

2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 株式会社インバウンドテック 上場取引所 東

URL https://www.inboundtech.co.jp/ コード番号

(役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 東間 大

代表者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO 専務執行役員 管理本部長 (氏名)金子 将之 TEL 03-6274-8400

2023年8月14日 配当支払開始予定日 四半期報告書提出予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業利益		売上高		経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	887	5. 2	95	△37.3	94	△37.5	65	△35. 2
2023年3月期第1四半期	844	55. 9	152	999. 6	150	_	100	-

(注)包括利益 2024年3月期第1四半期 64百万円 (△37.1%) 2023年3月期第1四半期 102百万円 (一%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	24. 88	23. 62
2023年3月期第1四半期	38. 42	36. 93

⁽注) 当社は、2022年10月14日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われ たと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	3, 910	2, 699	55. 2
2023年3月期	3, 981	2, 631	52. 5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 2.156百万円 2023年3月期 2.091百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2023年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2024年3月期	_						
2024年3月期(予想)		0.00	_	0.00	0.00		

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上	高	営業和	i i i	経常和	刊益	親会社株宝 する当期		1株当たり 当期純利益
	通期	百万円 3.453	% 4 9	百万円 328	% △16. 7	百万円 323	% ∧17.0	百万円 210	% ∧17.3	円 銭 80.46
L		3, 433	4. 3	320	Δ10. <i>I</i>	323	△17.0	210	△17.3	00. 41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無② ①以外の会計方針の変更 :無③ 会計上の見積りの変更 :無④ 修正再表示 :無

(4)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	2, 616, 600株	2023年3月期	2, 614, 800株
2	期末自己株式数	2024年3月期1Q	114株	2023年3月期	114株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	2, 615, 339株	2023年3月期1Q	2, 614, 800株

- (注) 当社は、2022年10月14日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算出しております。
- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当国	四半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第1四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報等)	7
		(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境を見ますと、新型コロナウイルス感染症の影響によるインバウンド需要は政府の入国緩和対策などにより底打ち感が見られ、当社においても入電数や新規案件の引き合い増など、インバウンド関連は少しずつ回復基調に入っておりますが、BtoB市場におけるインバウンド関連の本格的な需要増は今後の状況によるものと認識しております。当社事業セグメントのひとつであるマルチリンガルCRM事業においては、コロナ禍による生活様式の変化に伴い、一時的に大きな需要増となった新型コロナウイルス関連のスポット案件はシュリンクしつつありますが、当第1四半期連結累計期間においては当初予想に近い形で継続し、また、日本語案件及び官公庁等の入札案件の受注拡大などもあり、当事業全体を見ると安定した推移となりました。

セールスアウトソーシング事業においては、主力業務であります訪問による東京電力グループの顧客向け営業業務が予定に近い形で進捗しましたが、期首より取り組んだ新たな営業案件の立ち上げに係る人材への費用などが先行して発生する形となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は887,966千円(前年同期比5.2%増)、営業利益は95,359千円(同37.3%減)、経常利益は94,301千円(同37.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は65,067千円(同35.2%減)となりました。

	前第1四半期連結 累計期間(千円)	当第1四半期連結 累計期間(千円)
売上高	844, 077	887, 966
営業利益	152, 196	95, 359
経常利益	150, 974	94, 301
親会社株主に帰属する 四半期純利益	100, 470	65, 067

セグメント別の状況は以下のとおりであります。また、各事業分野のセグメント利益は、全社管理部門費用 104,769千円を含まない額であります。

・マルチリンガルCRM事業の概況

マルチリンガルCRM事業におきましては、日本語を含む13言語を活用し、外国人と日本人のコミュニケーション 問題を解決する多言語・通訳ソリューションを24時間365日体制で提供しております。

コロナ禍以降長らく低迷していた多言語によるサポートニーズですが、訪日外国人観光客の増加に伴い、当第1四半期連結累計期間については、入電数や新規案件の引き合い増など、インバウンド関連は少しずつ回復基調に入っております。しかしながら、BtoB市場におけるインバウンド関連の本格的な需要増及び業績への具体的な寄与につきましては今後の段階であると認識しております。一方、企業のテレワーク推進による一次受付需要の発生や新型コロナウイルス関連サポート業務、生活様式の変化に伴う通販需要増におけるサポート業務の受託など新たなニーズの発生から、日本語を中心とした案件の引き合いが増加し、また、営業強化による官公庁等の入札案件の受注拡大などにより、予定を上回るセグメント売上確保に至りました。

以上の結果、マルチリンガルCRM事業全体では、売上高は678,546千円(前年同期比12.3%増)、セグメント利益は180,296千円(同12.0%減)となりました。

	前第1四半期連結 累計期間(千円)	当第1四半期連結 累計期間(千円)
売上高	604, 229	678, 546
セグメント利益	204, 813	180, 296

・セールスアウトソーシング事業の概況

セールスアウトソーシング事業では、主に当社がクライアント企業に代わって見込みユーザーに対してインサイドセールス等を行っております。当第1四半期連結累計期間については、主力業務であります訪問による東京電力グループの顧客向け営業業務及び携帯キャリアの切替勧奨業務は予定に近い形で進捗しましたが、期首より取り組んだ新たな営業案件の立ち上げに係る人材への費用などが先行して発生する形となり、売上・利益共に予定を下回る結果となりました。

以上の結果、セールスアウトソーシング事業全体では、売上高は209,598千円(前年同期比12.7%減)、セグメント利益は19,832千円(同74.0%減)となりました。

	前第1四半期連結 累計期間(千円)	当第1四半期連結 累計期間(千円)
売上高	239, 988	209, 598
セグメント利益	76, 337	19, 832

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金並びに売掛金が減少し、さらに固定資産の償却が進んだことから前連結会計年度末と比較して70,430千円減少し、3,910,819千円となりました。これは流動資産が41,297千円減少し、固定資産が29,132千円減少したことによるものであります。

(角倩)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、主に買掛金及び未払法人税等並びに長期借入金が減少したことから、前連結会計年度末と比較して137,605千円減少し、1,211,703千円となりました。これは流動負債が101,608千円減少し、固定負債が35,997千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末と比較して67,174 千円増加し、2,699,116千円となりました。これは利益剰余金が65,067千円増加、新株予約権が1,733千円増加し、 非支配株主持分が282千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合は速やかに開示いたします。

なお、業績予想発表時に見込んでいた新型コロナウイルス感染症の影響については、2024年3月期末までは続く ものと見込んでおりますが、業績への影響は現時点において軽微であると判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 <u>:</u> 千円)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(単位:十円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 044, 597	2, 019, 782
売掛金	412, 504	403, 498
その他	48, 479	40, 949
貸倒引当金	△220	△166
流動資産合計	2, 505, 361	2, 464, 064
固定資産		
有形固定資産	82, 084	78,603
無形固定資産		
のれん	718, 704	696, 435
顧客関連資産	358, 750	348, 500
その他	175, 367	177, 979
無形固定資産合計	1, 252, 822	1, 222, 914
投資その他の資産	140, 980	145, 237
固定資産合計	1, 475, 887	1, 446, 755
資産合計	3, 981, 249	3, 910, 819
負債の部		, ,
流動負債		
買掛金	191, 646	121, 501
短期借入金	300, 000	300, 000
1年内返済予定の長期借入金	144, 000	144, 000
未払法人税等	86, 675	35, 681
賞与引当金	3, 054	2, 211
その他	226, 916	247, 291
流動負債合計	952, 293	850, 685
固定負債		,
長期借入金	396, 000	360,000
資産除去債務	1, 015	1,017
固定負債合計	397, 015	361, 017
負債合計	1, 349, 308	1, 211, 703
純資産の部		_,,
株主資本		
資本金	547, 367	547, 696
資本剰余金	584, 031	584, 359
利益剰余金	959, 829	1, 024, 897
自己株式	△166	△166
株主資本合計	2, 091, 063	2, 156, 787
新株予約権	12, 443	14, 176
非支配株主持分	528, 434	528, 152
純資産合計		
	2, 631, 941	2, 699, 116
負債純資産合計	3, 981, 249	3, 910, 819

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		(卡匹・111)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	844, 077	887, 966
売上原価	560, 136	655, 068
売上総利益	283, 941	232, 898
販売費及び一般管理費	131, 744	137, 538
営業利益	152, 196	95, 359
営業外収益		
自動販売機手数料	2	Í
その他	0	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	1, 224	1,059
営業外費用合計	1, 224	1,059
経常利益	150, 974	94, 301
特別損失		
固定資産除却損	_	290
特別損失合計	_	290
税金等調整前四半期純利益	150, 974	94, 011
法人税、住民税及び事業税	44, 224	29, 717
法人税等調整額	3, 762	△490
法人税等合計	47, 986	29, 226
四半期純利益	102, 988	64, 785
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	2, 517	△282
親会社株主に帰属する四半期純利益	100, 470	65, 067

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

		()
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	102, 988	64, 785
四半期包括利益	102, 988	64, 785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100, 470	65, 067
非支配株主に係る四半期包括利益	2, 517	△282

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計	(注) 1	計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	604, 088	239, 988	844, 077	_	844, 077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140	_	140	△140	_
計	604, 229	239, 988	844, 218	△140	844, 077
セグメント利益	204, 813	76, 337	281, 150	△128, 954	152, 196

- (注) 1. セグメント利益の調整額△128,954千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マルチリンガル CRM事業	セールスアウト ソーシング事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	678, 368	209, 598	887, 966	_	887, 966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	_	178	△178	_
11-14-1 11-14-1	678, 546	209, 598	888, 144	△178	887, 966
セグメント利益	180, 296	19, 832	200, 129	△104, 769	95, 359

- (注) 1. セグメント利益の調整額△104,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に 管理部門等に係る費用であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を下記の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元を目的として、自己株式の取得を行うものであります。

- 2. 取得に係る事項の内容
 - (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
 - (2) 取得する株式の総数 150,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.73%)

- (3) 株式の取得価額の総額 200,000,000円 (上限)
- (4) 取得する期間 2023年7月5日から2023年12月31日
- (5) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付
- 3. 取得の結果

上記市場買付による取得の結果、2023年7月5日から2023年7月31日(約定ベース)までの間に、当社普通株式32,800株(取得価額45,735,300円)を取得いたしました。